

門司税関年表

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
明治			
5.11	11月28日「運上所」を「税関」と呼称することとなる (税関記念日)		
7.10	下関で外人水先人の上陸を取締る		
8.8	長崎税関下ノ関税関監吏出張所設置 (M15.6税関出張所に改称)	8.2	外航定期郵船が下関港に寄港
15.5	唐津長崎税関出張所設置 (M17.9廃止)	10.2	西南戦争 (西南の役) (~M10.9)
16.12	博多長崎税関出張所、厳原長崎税関出張所設置	17.2	下関港、厳原港、博多港が特別貿易港に指定 (施行)
18.5	門司長崎税関出張所設置 (M20.12廃止)	17.5	旧門司に海軍石炭貯蔵所設置
19.3	「税関官制」制定		
21.3	佐須奈派出検査所設置	21.6	九州鉄道 (株) 創立
22.11	門司長崎税関出張所、唐津長崎税関出張所を再設置	22.3	門司築港 (株) 創立
22.12	鹿見派出検査所設置	22.7	門司港築港工事着工 (M31完成)
23.4	佐須奈長崎税関出張所、鹿見長崎税関出張所設置	22.7	下関港・博多港が特別輸出港 (8月施行) に、唐津港が石灰、門司港が石炭、米、麦、麦粉、硫黄の特別輸出港 (11月施行) に指定
23.11	「税関法」、「税関規則」施行	23.4	佐須奈港、鹿見港が特別貿易港に指定
23.11	税関管轄区域制定 下ノ関長崎税関出張所は神戸税関へ移管 (下ノ関神戸税関出張所)	23.7	第1回衆議院議員選挙
		23.11	第1回帝国議会召集
25.8	「税関旗」制定	24.4	九州鉄道本社、博多から門司に移転
		24.8	筑豊興業鉄道 (若松～直方) 開通
28.3	門司出張所庁舎新築	24.11	門司港が郵船寄港港に指定
		26.9	浅野セメント (日本セメントを経て、現太平洋セメント(株)) 門司工場設立
		27.8	日清戦争開戦 (~M28)
		27.8	唐戸地区埋立造成工事着工
		28.4	日清講和条約 (下関条約) 調印
		29.5	日本商業銀行門司支店設立
		29.9	関門汽船会社設立
		29.10	博多港、唐津港が開港外貿易港に指定

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
明治			
30.6	官制改正（出張所→税関支署、派出所→監視署に改称）		
30.6	門司長崎税関出張所は門司長崎税関支署に、博多長崎税関出張所は博多長崎税関支署に、厳原長崎税関出張所は厳原長崎税関支署に、佐須奈長崎税関出張所は佐須奈長崎税関支署に、鹿見長崎税関出張所は鹿見長崎税関支署に、唐津長崎税関出張所は唐津長崎税関支署となる 下ノ関神戸税関出張所は、下ノ関神戸税関支署となる		
30.7	「保税倉庫法」施行	30.10	金本位制実施
		31.	門司港築港工事完成
		31.3	日本銀行西部支店、門司に新築移転
32.1	「関税定率法」施行		
32.4	支署呼称変更（支署名から本関名を外す）	32.4	門司市制施行
32.4	税関管轄区域制定 門司長崎税関支署は門司税関支署に、下ノ関神戸税関支署は門司税関支署下関出張所に、唐津長崎税関支署は唐津税関支署に、博多長崎税関支署は博多税関支署に、厳原長崎税関支署は厳原税関支署に、佐須奈長崎税関支署は佐須奈税関支署に、鹿見長崎税関支署は鹿見税関支署となる	32.4	三井物産(株)門司支店開設
32.4	長崎税関徳山税関監視署、萩税関監視署、大分税関監視署及び勝本税関監視署設置		
32.8	「関税法」、「噸税法」施行（関税自主権一部回復）	32.8	下関港、門司港、博多港、唐津港、厳原港、佐須奈港、鹿見港が開港
		33.2	住友銀行門司支店開設
		33.4	小倉市制施行
33.12	小倉税関監視署設置		
		34.5	関門鉄道連絡船就航
34.7	「税関貨物取扱人法」施行		
34.8	門司税関支署馬関停車場構内派出所設置	34.11	官営八幡製鉄所操業開始
		35.1	日英同盟協約締結
35.6	呼子税関監視署設置		
		36.8	日本郵船門司支店開設
		37.2	日露戦争開戦（～M38）
37.4	若松税関支署設置	37.4	若松港開港、特別輸出入港に指定
		37.8	大里製糖所開業
38.3	若松税関支署庁舎竣工		
		38.9	日露講和条約調印（ポーツマス条約）
		38.12	関釜（下関～釜山）鉄道連絡船就航
		40.7	九州鉄道国有化
40.11	竹敷税関監視署設置	40.10	門司港第1種重要港湾に選定
41.12	門司税関支署庁舎全焼	41.12	九州電気軌道(株)設立
		42.10	三井銀行門司支店設立
42.11	5日、門司税関設置（長崎税関から分離・独立） 門司税関は、下関出張所、小倉税関監視署、徳山税関監視署、萩税関監視署、大分税関監視署、若松税関支署、博多税関支署を所轄	42.11	明治屋門司支店竣工

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
明治		42.12	門司瓦斯株式会社設立
43.2	門司税関仮置場設置		
43.3	博多税関支署庁舎新築		
43.4	「関税定率法」全部改正（関税自主権完全回復：M44.7施行）		
43.7	門司税関本関庁舎新築（初代）	43.8	韓国併合
43.12	門司税関本関庁舎焼失		
44.9	部埼税関監視署、六連税関監視署設置	44.6	出光商会、門司に創業
		44.11	大里製粉所設立
45.3	門司税関本関庁舎新築（2代目）	45.6	帝国麦酒株式会社設立
大正			
2.10	門司税関下関駅構内派出所廃止、同下関駅出張所設置	3.2	門司港駅舎完成
		3.4	若松市制施行
		3.7	第一次世界大戦勃発（～T7）
		3.8	パナマ運河開通
		3.10	門司港駅鉄道関門連絡用栈橋設置
5.4	大蔵大臣官房臨時建築課門司出張所設置、税関長が所長兼務	5.4	門司東海岸整備工事着工（T9.3完成）
5.9	佐賀税関監視署、伊万里税関監視署設置		
6.1	船越税関監視署設置、竹敷税関監視署廃止	6.3	八幡市制施行
		6.5	大阪商船株式会社門司支店新築
6.6	「管轄区域」改正（内陸部も税関が管轄することとなる）	6.7	株式会社神戸製鋼所門司工場新設
		6.9	金輸出禁止
		8.4	門司港西海岸ふ頭造成工事着工（門司港修築第1期工事着工）
		9.1	国際連盟発足
9.5	監視部庁舎新築（門司港東海岸）	9.5	日本最初のメーデー
		10.	門司港が欧州航路の寄港地となる（日本郵船「箱根丸」が寄港）
11.2	徳山税関監視署廃止、徳山税関支署設置、船越税関監視署廃止、豆蔵税関監視署設置	11.2	徳山港が開港、特別輸出入港に指定
11.8	葛葉官舎用地購入		
		12.9	関東大震災
		12.9	宇部セメント製造株式会社（現宇部興産株式会社）設立
13.4	監視部旅具検査場新築（西海岸通り埋立地）		
13.12	港湾行政一元化（税関、港務部、植物検査所統合）	13.9	戸畑市制施行
14.5	大臣官房臨時建築課門司出張所廃止、営繕管財局門司出張所設置、税関長が所長兼務	14.3	ラジオ放送開始

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
大正 15.4	「関税定率法」改正（別表を改正し、原則従量税化）		
昭和			
2.3	徳山税関支署庁舎新築		
2.9	本関「門司税関合同庁舎」完成（3代目）		
2.11	門司税関新浜町事務所設置		
2.12	萩税関監視署廃止、萩税関支署設置	2.12	萩港開港
2.12	佐須奈税関支署、鹿見税関支署廃止、佐須奈税関監視署、門司税関大連出張所事務所設置（S19.1廃止）	2.12	佐須奈港、鹿見港閉港
3.8	萩税関支署庁舎新築		
3.12	門司税関青江監視所設置		
4.2	大連航路乗船検査開始		
4.7	門司税関1号上屋竣工		
		4.10	世界大恐慌
		5.1	金輸出解禁
6.2	門司税関大里事務所設置		
6.3	下関出張所庁舎新築		
6.4	門司税関彦島事務所設置	6.4	八幡市藤田地先埋立工事着工
		6.9	門司港西海岸修築工事竣工（1万トン級船舶7隻が係留可能）
		6.9	満州事変勃発（柳条湖事件）
		6.12	金輸出再禁止
7.1	税関曳船使用開始		
		7.5	五・一五事件
		7.11	西海岸外貿ふ頭完成
8.4	門司税関青江監視所を津久見監視所に改称	8.3	日本が国際連盟を脱退
		9.2	日本製鐵株創立
10.5	門司税関津久見税関監視所、同佐賀税関監視署廃止、門司税関津久見税関監視署設置		
10.11	㈱浅野小倉製鋼所構内派出所設置		
11.1	若松税関支署検疫所開所	11.2	二・二六事件
11.4	長崎税関細島監視署設置、同呼子監視署廃止	11.2	朝鮮セメント株（現宇部興産株）設立
11.8	門司税関関税相談所開設	11.5	小倉港開港
		11.9	関門鉄道トンネル着工
12.5	門司税関案内所開設	11.10	宇部曹達工業株（現セントラル硝子株）創立
12.9	門司税関小倉事務所設置	12.6	三井物産株門司支店竣工
		12.7	日中戦争（盧溝橋事件）
13.3	門司税関関税相談所を門司税関貿易相談所と改称		
13.4	宇部税関支署設置（宇部市役所内）	13.4	宇部港開港、徳山港閉港
		13.5	門司港修築第2期工事着工
14.3	長崎税関細島監視署廃止、細島税関支署設置	14.1	苅田港修築工事着工

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
14.5	宇部税関支署庁舎竣工（初代）・移転	14.9	第二次世界大戦勃発（～S20）
15.3	門司税関唐戸事務所設置		
15.7	門司税関小倉事務所及び小倉税関監視署廃止、門司税関小倉出張所、同門司出張所、同小倉出張所、博多税関支署博多出張所及び同福岡第1飛行場出張所設置	15.7	門司、小倉、下関3港が合併、関門港となる
15.8	税関旗使用中止	15.9	日独伊三国同盟成立
16.4	大分税関監視署、津久見税関監視署は出張所となる		
16.7	細島税関支署油津税関監視署設置		
16.12	部埼・六連・大分・津久見・伊万里・豆敷・佐須奈・勝本・油津税関監視署廃止、門司税関部埼・六連・大分・津久見出張所、唐津税関支署伊万里出張所、厳原税関支署豆敷・佐須奈出張所、細島税関支署油津出張所及び長崎税関勝本出張所設置	16.12	太平洋戦争開戦（～S20）
16.12	官制改正（港則、檢疫事務→海務局）		
17.2	門司税関貿易相談所及び同案内所廃止		
17.4	青島定期船乗船検査開始	17.4	大里駅を門司駅に、門司駅を門司港駅に改称
		17.9	公文書に外国語使用禁止
		17.9	九州電気軌道(株)ほか4社の合併により西日本鉄道(株)設立
		17.11	関門鉄道トンネル開通
		17.11	外貿設備を内貿用に開放
17.12	若松税関支署廃止、門司税関若松出張所設置、門司駅出張所は門司港駅出張所に、福岡第1飛行場出張所は福岡飛行場出張所に改称	17.12	若松港を関門港に統合
18.3	門司税関海運挺身隊結成		
18.9	門司税関勤労報国隊結成		
18.9	門司税関部埼出張所、厳原税関支署佐須奈出張所廃止		
18.10	門司税関唐戸事務所廃止		
18.11	「税関官制」廃止、門司・長崎税関と門司海務局を統合し、門司海運局を設置		
18.11	博多税関支署は門司海運局福岡支局となる		
18.11	徳山税関支署は門司海運局徳山支局となる		
18.11	宇部税関支署は門司海運局宇部支局となる		
19.1	門司海運局徳山支局は広島海運局（徳山支局）に移管		
20.5	大分出張所は「支局」に、津久見支局が「出張所」になる		
20.5	仙崎出張所設置		
20.6	門司海運局が九州海運局と改称		
20.6	本局（本関）旅具検査場焼失		
20.7	徳山支局庁舎焼失	20.8	広島・長崎に原爆投下
		20.8	ポツダム宣言受諾、15日太平洋（第二次世界大戦）戦争終結
20.9	本局（本関）合同庁舎のほとんどを米軍が接收		
20.10	邦人引揚、在留外人送還関係業務開始	20.10	国際連合創設
		21.2	岩国空港に英連邦空軍及び米空軍が進駐
21.6	1日、税関官制を公布、門司税関再開 全国に6税関（横浜、神戸、大阪、名古屋、門司、函館）を設置		

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
21.6	門司税関は、九州及び山口県を管轄、長崎・博多・徳山・唐津・佐世保・厳原・三池・三角・鹿児島に税関支署を設置（本関直轄出張所10、本関直轄監視署6、支署出張所4、支署監視署27）		
21.9	連合国軍の本関合同庁舎接收解除		
21.11	博多支署庁舎焼失		
22.5	門司税関若松出張所廃止、若松税関支署設置	22.	下関港第一突堤外貿ふ頭完成
22.5	徳山税関支署室津監視署設置	22.5	日本国憲法施行
22.5	本関貴賓室を米軍接收		
22.9	門司税関津久見監視署廃止、門司税関津久見出張所、岩国税関支署、徳山税関支署下松出張所設置	22.8	制限付民間貿易再開
22.9	徳山税関支署室津監視署は岩国税関支署に移管		
23.8	別府出張所庁舎購入	23.1	岩国港、徳山下松港開港（下松港が徳山港に編入）
23.8	協和発酵工業（株）防府工場構内派出所設置	23.2	戦後初の外国貿易船「海地号」門司入港
23.12	徳山税関支署庁舎新築	23.5	門司海上保安本部設置
24.3	神湊監視署庁舎、新浜分室庁舎新築	24.1	関門港西口、博多港掃海完了、安全宣言
24.5	岩国税関支署室津監視署廃止、同上ノ関監視署、厳原税関支署比田勝監視署、同佐賀監視署設置	24.4	対米ドル為替レート設定（US\$1=360円）
24.12	油津監視署庁舎購入	24.6	津久見港、細島港開港
25.5	門司税関吉見監視署、同小野田監視署、同部埼監視署、同中津監視署廃止、同佐伯監視署設置	24.9	対英ポンド為替レート設定
25.8	本関東見張室を米軍接收	24.12	関門港東口掃海完了、航行安全宣言
25.8	門司税関津久見出張所廃止、津久見税関支署、若松税関支署八幡出張所設置	24.12	徳山下松港安全宣言
26.4	「関税定率法」税率改正（従量税を原則従価税に改める）	24.12	輸出民間貿易（民間自由輸出貿易）再開
26.6	鹿児島税関支署細島出張所廃止、細島税関支署、旭化成工業（株）レーヨン工場保税工場構内派出所設置（延岡市）、鹿児島税関支署宮崎監視署、同油津監視署は細島税関支署に移管、佐世保税関支署武生水監視署、同勝本監視署は厳原税関支署に移管	25.1	民間自由輸入貿易再開
26.7	上本町庁舎購入	25.6	朝鮮動乱（朝鮮戦争）始まる（～S28.7休戦） 米軍西海岸ふ頭接收
		25.8	対共産圏向け戦略物資輸出禁止
		25.9	岩国空港に英海軍、米空軍及び米海軍部隊が派遣される
		26.	関門港が特定重要港湾に指定、徳山下松港、博多港、厳原港、荻田港、宇部港、唐津港、伊万里港、大分港、津久見港及び細島港が重要港湾に指定
		26.2	台湾バナナ門司に戦後初入荷
		26.9	サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約調印

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
26.10	板付飛行場を米軍・民間共同使用開始		
26.10	本関旅具検査場新築		
		27.2	佐賀関港安全宣言
		27.2	岩国港、油津港が重要港湾に指定
		27.2	佐伯港安全宣言
27.3	監視艇「はやと」配備		
27.4	博多税関支署庁舎新築		
		27.6	岩国空港が税関空港に指定
27.7	津久見税関支署佐伯監視署廃止、同佐伯出張所、同佐賀関監視署設置、門司税関六連出張所廃止	27.8	国際通貨基金（IMF）加盟
		27.9	細島臨海工業地帯造成事業着手
27.10	富士デベロプメント構内派出所設置		
27.11	大久保監所新築		
27.11	11月28日を「税関記念日」と制定		
27.12	監視艇「すほう」（初代）配備		
		28.2	テレビ放送開始
28.3	佐須奈監視署庁舎購入、武生水監視署庁舎新築		
28.3	監視艇「ながと」（初代）配備		
28.6	佐伯出張所庁舎財務局から所管換え	28.5	田野浦第1・2期修築工事着工（S30.3完成）
		28.6	門司大水害
28.8	門司税関から長崎税関が分離・独立 門司税関は、若松・博多・岩国・徳山・唐津・厳原・津久見・細島の各支署からなる	28.7	朝鮮戦争休戦協定調印
28.9	門司税関門司外郵出張所、同下関外郵出張所設置、細島税関支署油津監視署廃止、同油津出張所設置、門司税関下関出張所、同須佐監視署、同特牛監視署、同伊上監視署、博多税関支署博多港出張所、同新宮監視署廃止		
29.2	若松税関支署庁舎改築		
29.3	監視艇「つしま」（初代）配備		
29.7	「関税法」全部改正（保税倉庫法等の統合）施行	29.7	佐伯港、油津港が開港
29.8	岩国税関支署岩国空港出張所設置、協和醗酵工業(株)防府工場内派出所と富士デベロプメント構内派出所を統合、徳山税関支署防府出張所設置、津久見税関支署佐賀関監視署廃止、同佐賀関出張所設置		
30.3	監視艇「くろかみ」配備		
30.3	小倉出張所庁舎購入		
30.8	門司税関宇部出張所廃止、宇部税関支署設置、門司税関下関出張所廃止、下関税関支署設置（門司税関萩出張所、同仙崎出張所、同下関外郵出張所及び小串監視署は、下関税関支署管轄下となる）、細島税関支署油津出張所廃止、油津税関支署設置、厳原税関支署琴監監視署設置	30.8	小森江地区修築工事着工
		30.9	関税および貿易に関する一般協定（GATT）加盟発効
31.3	岩国税関支署庁舎竣工		
31.3	監視艇「ひうが」配備		
31.5	厳原支署武生水監視署が郷ノ浦監視署となる	31.5	板付飛行場（現福岡空港）が税関空港に指定
31.6	博多税関支署板付出張所設置		
31.12	細島税関支署宮崎監視署廃止		
32.3	旭化成工業(株)レーヨン工場保税工場構内派出所廃止、細島税関支署延岡出張所設置	32.3	出光興産(株)徳山製油所完成
32.4	「とん税法」及び「特別とん税法」施行		

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和 32.4	津久見税関支署佐伯出張所廃止、佐伯税関支署設置		
33.2	防府出張所庁舎竣工	33.1	岩国空港、米海兵隊岩国航空施設となる
33.8	八幡出張所戸畑分室設置	33.3	関門国道トンネル開通
		33.9	三井石油化学工業(株) (現三井化学(株)) 岩国大竹工場完成
34.2	宇部税関支署庁舎竣工 (2代目)	34.	下関港第二突堤埋立完成
		34.4	佐賀関港開港
34.9	若松税関支署戸畑出張所設置、津久見税関支署別府出張所廃止、同別府監視署設置、下関税関支署小串監視署廃止	34.6	三田尻中関港、重要港湾に指定
		34.9	八幡製鐵(株)戸畑製造所1号高炉火入れ
35.2	片上船員詰所設置	34.10	荏田港臨海工業用地1号埋立地造成工事再開 (S40.3完成)
35.4	「関税暫定措置法」施行		
35.4	厳原税関支署豆酏監視署を同浅藻監視署と改称	35.12	国民所得倍増計画発表
36.3	関税率表の全面改正 (ブラッセル関税分類品目表に準拠)、関税割当制度、緊急関税制度を導入		
36.3	監視艇「くじゅう」配備	36.4	門司港管理組合発足
36.6	岩国税関支署上関監視署は徳山税関支署に移管		
36.11	関税局設置、税関長官房を総務部と改称	37.7	岩国空港が正式に米海兵隊航空基地となる
37.4	油津税関支署福島監視署設置、厳原税関支署勝本監視署廃止	37.9	若戸大橋開通
		37.11	新門司臨海工業用地造成着工
		37.11	L T貿易開始 (日中民間貿易)
38.4	徳山税関支署光出張所設置、下関税関支署仙崎出張所廃止、同仙崎監視署設置、唐津税関支署伊万里監視署廃止	38.2	北九州市発足 (門司・小倉・戸畑・八幡・若松の5市合併)
39.3	小倉出張所庁舎新築	38.12	日韓定期航路開設 (小倉・下関)
40.3	監視艇「かしい」配備	39.4	門司港、小倉港、洞海港の統合による「北九州港」の
40.3	徳山税関支署光出張所庁舎竣工	39.4	北九州港管理組合発足
40.4	博多税関支署福岡外郵便出張所、唐津税関支署伊万里監視署設置、厳原税関支署琴監視署廃止	39.4	I M F 8 条国移行
		39.4	経済協力開発機構 (O E C D) 加盟
		39.4	九州石油(株) (現新日本石油(株)) 大分製油所操業開始
		39.6	関税協力理事会 (C C C) に加盟
		39.6	中華人民共和国から第1船「燎原号」門司港入港
		39.10	東海道新幹線開通
		39.10	第18回オリンピック東京大会開幕
		39.11	国鉄関門鉄道連絡船廃止
		39.11	日本銀行北九州支店が門司から小倉へ移転
		40.3	小倉空港再開 (昭和48年北九州空港に改称)
		40.4	大分港開港、徳山下松港が特定重要港湾に指定

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
41.3	戸畑出張所庁舎新築		
41.3	旧福岡港湾合同庁舎竣工、旧厳原税関支署庁舎竣工		
41.4	若松税関支署八幡出張所、同戸畑出張所廃止、門司税関八幡出張所、同戸畑出張所設置、下関税関支署大和町出張所、同六連監視署設置、博多税関支署前原監視署廃止	41.4	三田尻中関港開港、光港が徳山下松港に編入され開港
41.10	博多税関支署福岡外郵出張所を博多税関支署博多外郵出張所と改称	41.4	関門港開港港域拡張（六連地区追加）
41.10	関税の「申告納税制度」導入		
42.3	若松税関支署庁舎新築		
42.3	監視艇「めかり」配備	42.4	北九州港新浜外貨ふ頭整備工事完了
42.6	「簡易税率」施行	42.5	岩国木材コンビナート貯木場完成
42.7	博多税関支署西戸崎監視署、唐津税関支署呼子監視署、厳原税関支署鹿見監視署、同佐賀監視署、同浅藻監視署廃止	42.6	伊万里港開港
42.9	「通関業法」施行		
42.12	第1回通関士試験実施	42.10	福岡空港ターミナルビル（現第1）起工（S43.7一部供用開始）
43.1	「事後調査制度」導入	43.1	下関細江埠頭造成着工（S48完成）
43.3	監視艇「いき」配備		
43.3	八幡出張所庁舎新築、下関港湾合同庁舎竣工	43.4	荻田港開港
43.4	門司税関荻田出張所設置、下関税関支署庁舎移転、下関税関支署大和町出張所廃止、同港町出張所設置、唐津税関支署伊万里監視署廃止、同伊万里出張所設置	43.6	下関南風泊水産加工基地着工（S46.3完成）
44.3	西海岸分室庁舎新築	43.10	佐伯港植物防疫港に指定
44.3	細島港湾合同庁舎竣工		
44.3	監視艇「ちくぜん」配備	44.4	平生港開港
44.4	徳山税関支署平生出張所設置	44.8	田野浦コンテナターミナル着工
44.10	監視艇「はやかぜ」配備	44.10	箱崎・香椎地区埋立工事着工
45.3	岩国港湾合同庁舎竣工	44.11	響灘臨海工業用地造成工事着工
45.5	徳山税関支署上関監視署廃止、佐伯港港湾合同庁舎竣工	44.11	西部石油(株)山口製油所操業開始
46.4	門司税関戸畑出張所、若松税関支署廃止、戸畑税関支署、同若松出張所設置、八幡出張所は戸畑税関支署移管、津久見税関支署大分出張所、津久見税関支署廃止、大分税関支署、同津久見出張所設置、佐賀関出張所、別府監視署は大分税関支署移管	45.3	日本万国博覧会（EXPO '70）開幕
46.8	「一般特惠関税制度」導入	45.3	日航機よど号ハイジャック事件（福岡空港）
46.10	監視艇「くにさき」配備	45.3	新日本製鐵(株)発足（八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併）
		45.5	佐伯港、重要港湾に指定
		45.6	下関・釜山間に「関釜フェリー」就航（我が国初の国際フェリー）
		46.5	関門港港域拡張（南風泊追加）
		46.6	西日本初となるコンテナターミナル「田野浦コンテナターミナル」供用開始
		46.7	山口港開港

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和		46.12	スミソニアン合意（新為替レート）US\$1=¥308
47.4	徳山港湾合同庁舎、唐津港湾合同庁舎竣工	47.4	板付飛行場、米軍が全面返還
47.4	「保税地域自主管理制度」始まる	47.4	板付飛行場、運輸大臣の設置管理する空港として供用開始（「板付」を「福岡」に改称）
		47.4	外貨集中制度廃止
47.5	沖縄地区税関設置	47.4	新日本製鐵(株)大分製鉄所1号高炉火入れ
47.5	博多税関支署板付空港出張所廃止、福岡空港税関支署設置、油津税関支署廃止、細島税関支署油津出張所設置、油津税関支署福島監視署は細島税関支署に移管	47.5	沖縄本土復帰
47.7	門司税関田野浦出張所、宇部税関支署阿知須出張所設置	47.5	関門港港域拡張（響灘拡張）
47.7	下関地区総合監視取締体制に移行	47.7	門司1・2号岸壁及び背後施設米軍から全面返還
		47.9	日中国交樹立
		47.10	津久見港、検疫港指定解除
		47.12	輸入承認制、ほぼ全面的廃止
		47.12	福岡空港貨物ターミナル完成
		48.2	外国為替変動相場制へ移行
		48.5	岩国・室の木地区に木材専用岸壁完成
		48.10	OPEC原油大幅値上（第1次石油危機）
		48.11	関門橋開通、北九州道路全面開通
		48.11	平生港総合一貫木材コンビナート完成
49.3	監視艇「つるみ」、監視艇「さんよう」配備	49.3	新関門鉄道トンネル完成
		49.7	宇部港港域拡大（小野田沖の編入追加）
		49.10	関釜フェリーによる自動車の韓国乗り入れ禁止
		50.3	山陽新幹線 岡山ー博多間開通
50.6	大分税関支署庁舎新築	50.4	日産自動車(株)九州工場（一部稼働開始）
50.9	萩出張所庁舎新築（萩港湾合同庁舎）		
51.3	監視艇「かんもん」配備		
51.7	本関仮庁舎に移転		
52.3	監視艇「あきよし」配備		
52.7	「NACCS（通関情報処理システム）特例法」施行	52.5	西日本総合展示場オープン
		53.3	岩国空港の税関空港取消
53.8	税関の「航空貨物通関情報処理システム（Air-NACCS）」稼働開始	53.5	成田国際空港が税関空港に指定
		54.	第2次石油危機
54.3	監視艇「ながと」（2代目）配備	54.2	関門港港域拡張（太刀浦地区の編入）
54.5	門司港湾合同庁舎竣工	54.5	福岡空港の日曜日便乗入れ開始
54.7	岩国税関支署岩国空港出張所廃止	54.5	北九州市が中国旅大市（現・大連市）と友好都市締結
55.3	門司港湾合同庁舎付属棟（車庫、武道場等）竣工		
55.3	監視艇「ちくし」新造		
55.3	平生港湾合同庁舎竣工		
55.4	下関税関支署仙崎監視署廃止（現存は、六連、神湊、郷ノ浦、佐須奈、比田勝、竹敷、別府、福島の8か所）		
55.11	ワシントン条約の60番目の締約国となる	55.9	イラン・イラク戦争開戦
		55.11	太刀浦第1コンテナターミナル供用開始

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
56.1	「新関税評価制度」導入		
56.2	福岡地区の独身寮として「春日寮」C B2階建所管換え		
56.3	伊万里港湾合同庁舎竣工		
56.3	監視艇「すほう」（2代目）新造		
		56.4	福岡空港国際線旅客ターミナルビル（現第3ターミナル）供用開始
56.6	武器等の輸出規制に係る審査の充実強化実施（原則二審制の実施、輸出申告書様式改正、非該当証明書制度の新設）		
56.10	福岡空港税関支署新庁舎竣工（官民共有）	56.12	東洋工業株式会社（現マツダ株式会社）防府中関工場稼働開始
57.1	OTO「市場開放問題苦情処理推進本部」発足		
57.3	監視艇「ひうが」新造（S58.3神戸税関に所属換え）		
57.3	福岡空港税関支署にX線検査装置導入		
57.4	輸入通関手続に関する改善5項目（事後審査制の導入、包括審査制の採用、輸入申告書添付書類の簡素・合理化、分類不統一の防止）の実施		
57.9	苅田港湾合同庁舎竣工	57.9	東洋工業株式会社（現マツダ株式会社）防府西浦工場、乗用車の生産開始
		57.11	博多箱崎ふ頭コンテナターミナル供用開始
58.3	監視艇「つしま」（2代目）新造		
58.4	「包括保税運送制度」新設		
		58.5	釜関フェリー就航、フェリー関釜・フェリー釜関の2隻体制により、平日毎日運行を開始
58.7	下松・光出張所の監視事務を徳山税関支署に統合、下関税関支署の監視艇を本関に統合		
59.4	「歳入歳出電算システム」導入		
59.7	戸畑税関支署八幡出張所、細島税関支署延岡出張所、下関税関支署六連監視署廃止		
59.8	博多税関支署松崎職員宿舎（寮）竣工		
59.10	小倉港湾合同庁舎竣工	59.10	白島石油備蓄基地建設着工
		59.11	博多港北米定期航路開設
60.1	通関レート、テレホンサービス開始（～H13.5）	60.1	北九州市都市モノレール開業
60.4	「通関士審査制度」導入	60.3	公務員定年制施行
60.5	ワシントン条約該当貨物の通関官署の指定	60.4	専売制度改革、たばこの輸入自由化
60.7	博多税関支署神湊監視署廃止		
60.8	上本町庁舎引渡し		
		60.9	先進5カ国蔵相会議「G5」開催される（プラザ合意）
61.1	免税売店販売品目追加（化粧品、身近細貨類、サンダラス、旅行バッグ）	61.1	苅田港無線検疫港に指定（検疫法）
		61.1	米国向鉄鋼輸出自主規制実施
61.3	門司税関研修宿泊所「風師寮」竣工	61.2	博多港欧州定期航路開設
		61.6	博多港ニュージーランド定期航路開設
		61.7	西海岸1期1工区公有水面埋立完工
62.4	「九州・山口の貿易」長崎税関と共同作成	62.3	防府三田尻大橋完成
		62.4	博多港を豪州定期航路の積荷港に指定
62.7	細島税関支署福島監視署廃止	62.4	大分液化ガス共同備蓄基地操業開始
		62.8	太刀浦第2コンテナターミナル一部供用開始

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
昭和			
62.11	田野浦出張所新庁舎竣工（監視部第3部門と入居）		
62.12	笠戸監所廃止		
63.1	国際統一商品分類HSの導入		
63.6	下関税関支署綾羅木町職員宿舎（寮）竣工	63.6	下関港国際ターミナルビル供用開始
63.7	下関税関支署港町出張所廃止、厳原税関支署佐須奈監視署廃止	63.8	関釜・釜関フェリーにより毎日運行（週7便）となる
		63.8	イラン・イラク戦争停戦
		63.8	岩国市営水面貯木場完成
		63.9	福岡空港新国際貨物上屋供用開始
63.10	下関港湾合同庁舎2号館竣工	63.10	太刀浦第2コンテナターミナル供用開始
		63.12	門司港駅の駅舎が国の重要文化財に指定
		63.12	北九州市が韓国の仁川広域市と姉妹都市締結
平成			
1.1	第2、第4土曜日閉庁方式導入		
1.4	税関収納事務電算処理システム稼働開始	1.3	アジア太平洋博覧会-福岡'89開催
1.4	納期限延長制度導入	1.4	消費税導入
1.4	貿易統計オンラインシステム(COSMOS)稼働開始	1.4	太刀浦第2ターミナルCFS稼働開始
		1.6	中国北京の天安門事件
		1.8	北九州港開港100周年（明治22年：特別輸出港指定から）
1.10	「門司税関名誉署長」を山口県長門地区に新設	1.9	比田勝～釜山「あをしお」就航
		1.11	ベルリンの壁崩壊
2.2	門司税関初の「税関展」開催	2.1	博多港コンテナ欧州航路荷受港に指定
2.3	門司税関麻薬探知犬管理センター設置、福岡空港に麻薬探知犬導入	2.3	旧門司三井倶楽部が国の重要文化財に指定
		2.3	宇部港、特定港（木材輸入港：植物検疫港）に指定（植物検疫法）
2.7	厳原税関支署竹敷監視署廃止	2.7	博多港、特定重要港湾に昇格
		2.8	イラクによるクウェート侵攻に伴う経済制裁の実施（イラク、クウェートに対する輸出入禁止措置）
		2.10	東西ドイツ統一
		2.12	博多～釜山間定期旅客船「かめりあ」就航
3.4	「予備審査制」の実施	3.1	湾岸戦争突入
3.7	大分税関支署別府監視署廃止	3.3	博多～釜山間高速旅客船「ビートルII」が就航
3.7	徳山、戸畑税関支署監視部門の当直制の廃止	3.4	徳山港コンテナターミナル開設
3.8	厳原地方合同庁舎竣工		
3.10	税関の「海上貨物通関情報処理システム（Sea-NACCS）」及び「通関情報総合判定システム（CIS）」稼働開始		
3.11	監視艇「はやかぜ」退役	3.11	関門港港域拡張（新門司地区を編入）
		3.12	ソビエト連邦崩壊、ロシアなど11か国による独立国家共同体（CIS）創立
4.4	「総合保税地域制度」の創設	4.4	大分空港が税関空港に指定
4.4	大分税関支署大分空港分室を設置（H4.6廃止）	4.5	国家公務員完全週休二日制移行
4.7	税関機構改革実施（総務部、監視部、業務部、調査保税部の新4部体制を確立）、大分税関支署大分空港出張所設置、厳原税関支署郷ノ浦監視署廃止		

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
平成			
4.9	監視艇「くにさき」退役	4.10	下関港岬之町コンテナターミナル完成
		4.12	トヨタ自動車九州㈱操業開始
5.3	対外広報紙「CUSTOMS-TODAY」創刊（～H12）	5.3	福岡市営地下鉄（博多～福岡空港線）開業
5.4	門司税関資料展示室開設	5.3	北九州港地域が輸入促進地域（FAZ）に指定
5.4	密輸110番のフリーダイヤル化（0120-046-157）	5.4	博多港国際ターミナル供用開始
5.6	日本関税協会門司支部及び保税部会と麻薬密輸防止のための協力関係を目的とした「覚書（MOU）」を締結		
5.7	伊万里出張所において、伊万里港福島地区の一部業務処理開始		
5.9	「輸出入貨物に係る物流動向調査」実施（以後毎年3月、9月実施）		
5.10	門司税関でCIS（通関情報総合判定システム）が稼働開始		
6.3	門司税関麻薬探知犬管理センター竣工・移転	6.3	下関港地域及び大分港地域が輸入促進地域（FAZ）に指定
6.3	監視艇「ぶんご」配備	6.3	対共産圏輸出統制委員会（COCOM：ココム）解散
6.4	保税上屋と保税倉庫を一本化し保税蔵置場を新設	6.4	香椎パークポートコンテナターミナル供用開始
6.5	監視艇「つるみ」、「さんよう」退役	6.9	関西国際空港が税関空港に指定
6.10	「門司税関・北九州市行政懇話会」設置	6.10	新北九州空港本格着工
		6.12	旧門司税関改修完成
		7.1	阪神・淡路大震災発生
7.2	Sea-NACCSが関門港及び博多港で稼働開始、Air-NACCSが福岡空港で稼働開始	7.1	WTO協定が発効
7.3	福岡地区の独身寮「松崎寮」竣工	7.2	福岡市で、APEC税関手続小委員会開催
7.3	外郵便輸入事務電算処理システム「COMTIS」が博多外郵便出張所で稼働開始		
7.3	「下関地区税関行政懇話会」設置		
7.6	「全国税関名誉署長会議」開催	7.8	ユニバーシアード福岡大会開催
7.9	下関支署で通年通関体制整備		
7.10	旅具通関事務電算システム「ACTIS」が福岡空港で稼働開始		
7.12	「門司税関・大分県行政懇話会」設置		
7.12	門司税関初のパッシブドッグ配備		
8.2	「全国統一密輸ダイヤル（0120-461-961）」の設置	8.3	北九州市が響灘環黄海圏ハブポート構想策定
8.4	旧門司税関「税関コーナー」設置	8.4	三田尻中関港、無線検疫対象港に指定（検疫法）
8.6	門司地区の独身寮「西海岸寮」竣工	8.4	北九州国際物流センター（KID）供用開始
8.7	若松港湾合同庁舎竣工	8.6	福岡空港でガルーダインドネシア航空機墜落事故発生
8.9	宇部地方合同庁舎竣工	8.7	山口県国際総合センター（海峡メッセ下関）オープン
8.10	徳山港でSea-NACCSが稼働開始	8.8	白島石油備蓄基地完成
		8.11	大分港大在コンテナターミナル供用開始
		8.12	ペルー日本大使館公邸人質占拠事件（～H9.4）
9.2	NACCSとFAINS（輸入食品監視支援システム：厚生省）とのインターフェース化実施	9.2	伊万里コンテナターミナル完成
9.3	門司税関ホームページを開設	9.3	小倉コンテナターミナル供用開始
9.4	監視艇「あきよし」退役	9.4	香椎パークポート外貿2バースの供用開始（1期）

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
平成			
9.4	外郵便輸入事務電算処理システム（COMTIS）門司・下関外郵便出張所に導入	9.4	地方消費税導入
9.4	NACCSとANIPAS（動物検疫検査手続電算処理システム：農林水産省）とのインターフェース化実施		
9.4	NACCSとPQ-NETWORK（輸入植物検査手続電算処理システム：農林水産省）とのインターフェース化実施		
9.4	門司税関ホームページに「門司税関貿易統計」を開設	9.5	アジア開発銀行（ADB）福岡総会の開催
9.6	門司税関関門地区麻薬探知犬管理センター竣工		
9.7	門司税関麻薬探知犬管理センターを門司税関福岡地区麻薬探知犬管理センターに改称、宇部税関支署阿知須出張所廃止	9.7	香港がイギリスから中国に返還される
9.10	関税等に過少申告加算税及び無申告加算税制度を導入	9.10	油津港無線検疫対象港に指定
9.10	輸出入通関部門における業務処理体制の見直し、輸出入部門の統合を実施（本関、田野浦、下関、博多、福岡空港）		
9.10	「門司税関名誉署長」を長崎県壱岐地区に新設	9.12	響灘大水深港湾整備事業（ひびきコンテナターミナル）着工
		9.12	厳原港国際ターミナル竣工
10.1	「門司税関・福岡市行政懇話会」設置	10.1	下関～青島間定期旅客船「ゆうとぴあ3」就航
		10.2	第18回冬季オリンピック長野大会
10.4	監視艇「かんもん」退役	10.3	伊万里港、検疫指定港（家畜伝染病予防法）
		10.4	アジア・太平洋・インポートマート（AIM）供用開始
		10.5	博多～釜山間高速旅客船「ジェビ」就航により「ビートルII」と併せて2隻体制
10.7	平生出張所において、柳井港・大島地区における一部業務処理開始	10.8	関釜フェリーに新造船「はまゆう」就航
10.11	貿易統計閲覧システム（COMETS）導入	10.11	油津港東公共岸壁供用開始、大型ウッドチップ船の入港開始
11.2	門司税関ネットワークが稼働開始	11.5	福岡空港新国際線ターミナルビル、福岡空港庁舎供用開始
11.4	福岡空港支署庁舎竣工	11.5	福岡空港国際貨物ビル供用開始
11.6	佐伯税関支署廃止	11.7	厳原～釜山間不定期旅客船「SEA FLOWER」就航
11.7	大分税関支署佐伯出張所設置、門司外郵便出張所、下関税関支署下関外郵便出張所廃止		
11.10	新Sea-NACCS及び新CIS稼働開始（全官署に導入）		
11.10	監視艇「げんかい」配備		
11.12	監視艇「ながと」退役		
12.6	門司税関ネットワークホームページ「M.net」稼働	12.7	九州・沖縄サミット（主要国首脳会議）開催
13.1	中央省庁再編 大蔵省から財務省へ		
13.2	税関への大型X線検査装置導入開始		
13.3	「簡易申告制度」（H21「特例輸入申告制度」に改称）導入	13.9	米国で同時多発テロ事件（9.11テロ事件）
13.8	税関モニター制度を新設		
13.10	宇部税関支署にAir-NACCS導入		
13.11	監視艇「ちくし」退役、監視艇「あさひ」配備		
14.1	「門司税関・宮崎県行政懇話会」設置	14.1	欧州単一通貨「ユーロ」（紙幣・通貨）流通開始
14.3	監視艇「すほう」（2代目）退役		
14.4	細島税関支署宮崎空港出張所を設置	14.4	宮崎空港が税関空港に指定

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
平成			
14.4	監視艇「ひびき」配備		
14.6	唐津税関支署、唐津税関支署伊万里出張所廃止		
14.7	伊万里税関支署、伊万里税関支署唐津出張所を設置	14.11	日シンガポール経済連携協定（EPA）発効
15.3	海上コンテナ安全対策（CSI）の試験的实施	15.3	イラク戦争勃発
15.3	税関手続申請システム（CuPES）稼動		
15.3	博多税関支署にAir-NACCS導入		
15.4	門司税関博多地区国際貨物検査センター開所	15.5	中国・香港を中心にSARSが大流行
15.7	徳山税関支署下松出張所廃止		
15.7	宮崎空港出張所管轄区域の変更（4市4郡へ）		
15.7	「税関の執務時間外における通関体制」の本格実施		
15.7	輸出入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化が実現		
15.9	「到着即時輸入許可制度」実施	15.9	博多港アイランドシティコンテナターミナル供用開始
15.12	津久見出張所、津久見港湾合同庁舎に移転		
16.3	関税・消費税等の納付に係るマルチペイメントネットワーク開始		
16.3	門司税関ホームページに英語版を設置		
16.3	福岡港湾合同庁舎竣工		
16.4	門司税関北九州地区国際貨物検査センター開所		
16.5	大分税関支署にAir-NACCS導入		
16.7	大分税関支署佐賀関出張所廃止	16.9	平生港田名埠頭供用開始
		16.10	新潟県中越地震発生
		16.11	ダイハツ車体(株)大分工場が操業開始
		16.12	インドネシア・スマトラ沖地震発生
17.1	「事前旅客情報システム（AIPS）」導入	17.1	山口港閉港
17.3	監視艇「つしま」（3代目）配備	17.2	中部国際空港が税関空港に指定
17.4	監視艇「つしま」（2代目）退役	17.3	福岡県西方沖地震、インドネシア・スマトラ島沖地震発生
17.10	「輸出事後調査制度」及び「重加算税制度」導入	17.4	ひびきコンテナターミナル供用開始
18.2	車載式後方散乱線エックス線検査装置（バックスキャッター）導入	17.4	日メキシコ経済連携協定（EPA）発効
18.3	「特定輸出申告制度」導入		
18.3	「税関業務の業務・システムの最適化計画」策定	18.3	新北九州空港が（現：北九州空港）税関空港に指定
18.6	輸出禁止貨物新設	18.3	平生港田名埠頭上屋竣工
18.7	税関機構の見直しによる新4部（総務部、監視部、業務部、調査部）体制発足	18.5	インドネシア・ジャワ島中部地震
19.2	「マニフェスト等の入港前事前報告制度」導入	18.7	日マレーシア経済連携協定（EPA）発効
19.3	博多税関支署博多外郵出張所が博多区から東区へ移転	19.2	日シンガポール経済連携協定（EPA）改定議定書発効
19.4	博多税関支署博多外郵出張所が博多税関支署福岡外郵出張所に名称変更	19.3	小倉コンテナターミナル閉鎖
		19.7	新潟中越沖地震発生
		19.9	日チリ経済連携協定（EPA）発効
		19.9	日シンガポール経済連携協定（EPA）改定議定書発効
19.10	「特定保税承認制度」導入	19.10	厳原（比田勝）～釜山間定期旅客船「DREAM FLOWER」就航
		19.10	郵政民営化
20.4	「認定通関業者制度」導入	19.11	日タイ経済連携協定（EPA）発効

年月	門司税関・税関の主な出来事	年月	港湾・空港関係及び主な社会情勢等
平成			
20.4	「特定保税運送制度」導入		
20.4	臨時開庁制度の廃止、官署ごとの開庁時間を公示		
20.7	門司税関小倉出張所廃止	20.7	日インドネシア経済連携協定（EPA）発効
		20.7	日ブルネイ経済連携協定（EPA）発効
20.10	更改Sea-NACCSが稼働開始		
20.11	徳山税関支署防府出張所が防府地方合同庁舎に移転	20.12	日アセアン経済連携協定（EPA）発効
		20.12	日フィリピン経済連携協定（EPA）発効
		21.4	中津港開港